

# 島根県の経済動向

平成28年3月分

統 第 1 3 号 の 3  
平成 2 8 年 5 月 3 日

政策企画局統計調査課

## 一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 引き続き緩やかな持ち直しの動きとなっている一

生産活動は振れを伴いつつ持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。個人消費は持ち直しの兆しがみられる。投資動向は持ち直しているが、このところ弱い動きが続いている。

生産活動	⇒	～持ち直しの動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は115.9で前月比で0.8%上昇し、前年比は8.5%と2か月連続で上回った。大口電力需要実績は3.0%と4か月連続で前年を上回った。 生産活動は、振れを伴いつつ持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～緩やかな改善の動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.43倍で前月より0.01ポイント上昇し、新規求人数は11.6%と9か月連続で前年を上回った。所得面は、現金給与総額は2.7%と4か月連続で、きまって支給する給与は3.4%と3か月連続で前年を上回った。 雇用面は、緩やかな改善の動きが続いているが、所得面は、持ち直しの動きがみられる。
個人消費	⇒	～持ち直しの兆し～	百貨店・スーパー販売額は▲4.6%と、家電大型専門店販売額は▲3.3%と2か月連続で、ホームセンター販売額は▲1.1%と3か月ぶりに前年を下回った。新車登録台数は▲14.1%と15か月連続で前年を下回った。 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
投資動向	⇒	～持ち直しに弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は▲12.9%と3か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は4.2%と4か月ぶりに、新設住宅着工戸数は42.1%と3か月ぶりに前年を上回った。 投資動向は、持ち直しているが、このところ弱い動きが続いている。
企業倒産	⇒	～倒産件数5件～	企業倒産件数は5件。うち、建設業は1件、小売業は1件、不動産業は1件、サービス業他は2件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年4.4%増～	銀行預金残高は93か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は67か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年0.1%下落～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は102.6となり、前年比は0.1%の下落となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （平成28年5月31日公表）		CI先行指数は59.8となり、2か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は111.4となり、3か月ぶりの下降となった。
	法人企業景気予測調査結果 （平成28年3月11日公表）		財務省松江財務事務所が公表した景況判断BSIは、現状（28年1～3月期）は、▲10.7%ポイントと「下降」超に転じている。 27年度の設備投資計画は、前年度比40.1%の増加見込みとなっている。 （製造業 43.3%、非製造業 30.8%）

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	110.8	112.1	108.3	115.4	115.0	115.9
	〃（原指数）	▲ 3.1	3.1	▲ 1.9	▲ 4.3	10.0	8.5
	大口電力需要実績	▲ 1.4	▲ 0.2	0.4	2.4	7.0	3.0
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.31	1.31	1.33	1.38	1.42	1.43
	新規求人数	17.1	2.9	9.5	19.0	23.6	11.6
	常用労働者数	1.6	1.5	1.7	0.5	0.0	0.1
	現金給与総額	▲ 0.5	▲ 0.1	1.8	2.6	2.6	2.7
	きまって支給する給与	0.4	▲ 0.5	▲ 0.9	1.0	2.8	3.4
	所定外労働時間（製造業）	1.9	▲ 1.6	▲ 5.8	▲ 6.9	▲ 1.7	▲ 2.3
個人消費	百貨店・スーパー販売額	2.3	▲ 0.7	▲ 2.8	0.4	▲ 4.3	▲ 4.6
	ホームセンター販売額	3.2	▲ 1.8	▲ 6.4	7.8	1.6	▲ 1.1
	家電大型専門店販売額	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 3.4	3.5	▲ 3.9	▲ 3.3
	乗用車新車登録台数	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 25.2	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 14.1
	出雲空港利用者数	11.2	1.4	▲ 4.1	2.1	9.4	4.9
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	3.7	190.7	117.5	▲ 23.6	▲ 92.8	▲ 12.9
	公共工事請負金額	▲ 6.3	63.3	▲ 6.9	▲ 26.2	▲ 5.7	4.2
	新設住宅着工戸数	5.0	▲ 3.1	15.0	▲ 6.5	▲ 18.4	42.1
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	4	1	3	4	4	5
	* 負債総額（百万円）	1,232	30	133	102	106	388
金融情勢	銀行預金残高	2.4	2.4	1.7	1.6	1.3	1.4
	銀行貸出金残高	2.4	3.5	3.4	2.4	2.9	4.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	103.4	103.4	103.0	102.5	102.3	102.6
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	60.3	53.9	56.0	58.8	58.7	59.8
	* 景気動向指数（CI一致指数）	98.2	103.3	101.1	111.3	114.4	111.4

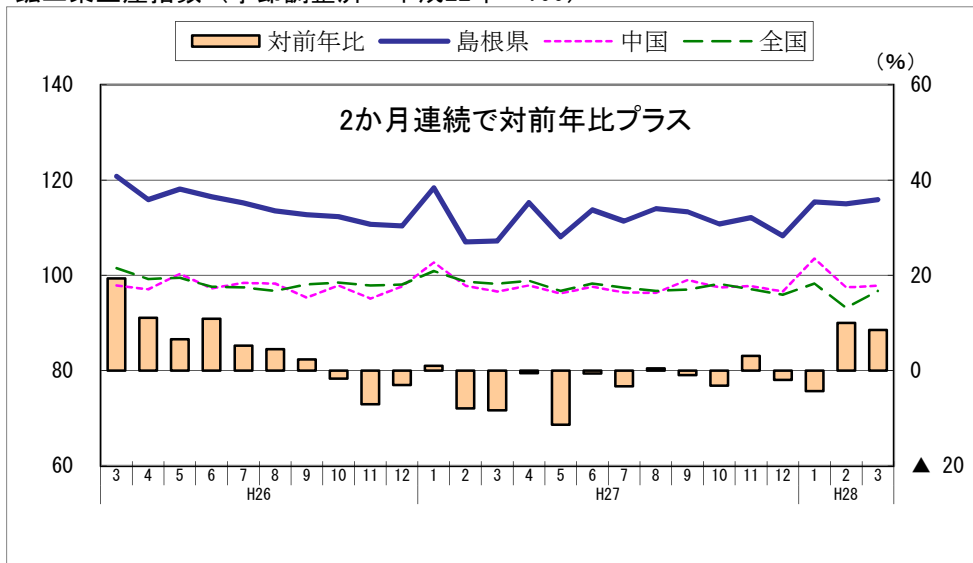
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	「月例経済報告（内閣府）」平成28年5月23日											
	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・ 生産は、横ばいとなっている。</li> <li>・ 企業収益は、改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、改善している。</li> <li>・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>											
中 国 地 方	「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 平成28年5月12日											
	<p>～ 持ち直している ～</p> <p>中国地域の経済は、景況感は現状が上昇、雇用や設備投資に良い動き、個人消費に持ち直しの動きがみられ、持ち直している。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 生産動向…横ばい</td> <td>7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加</td> </tr> <tr> <td>2. 景況感…現状は上昇、先行きは低下</td> <td>8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇</td> </tr> <tr> <td>3. 産業用電力需要…減少</td> <td>9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少</td> </tr> <tr> <td>4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落</td> <td>10. 貿易…輸出、輸入ともに減少</td> </tr> <tr> <td>5. 個人消費…持ち直しの動き</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 設備投資…前年度を上回る見込み</td> <td></td> </tr> </table>	1. 生産動向…横ばい	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加	2. 景況感…現状は上昇、先行きは低下	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇	3. 産業用電力需要…減少	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少	4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落	10. 貿易…輸出、輸入ともに減少	5. 個人消費…持ち直しの動き		6. 設備投資…前年度を上回る見込み
1. 生産動向…横ばい	7. 建設動向…公共工事、住宅建設ともに増加											
2. 景況感…現状は上昇、先行きは低下	8. 雇用動向…有効求人倍率は上昇											
3. 産業用電力需要…減少	9. 企業倒産…件数、負債額ともに減少											
4. 物価…消費者物価は上昇、企業物価は下落	10. 貿易…輸出、輸入ともに減少											
5. 個人消費…持ち直しの動き												
6. 設備投資…前年度を上回る見込み												
山 陰 地 方	「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2016年5月10日											
	<p>山陰の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、企業収益が高水準で推移するもとで、増加している。公共投資は、このところ下げ止まっている。こうした需要動向のもとで、生産は、振れを伴いつつも持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、勢いを欠く面もみられるが、全体としては底堅く推移している。</li> <li>・ 住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・ 設備投資は、企業収益が高水準で推移するもとで、増加している。</li> <li>・ 公共投資は、このところ下げ止まっている。</li> <li>・ 生産は、振れを伴いつつも持ち直している。</li> <li>・ 雇用・所得環境は着実に改善している。</li> </ul>											
	「山陰経済動向（山陰経済経営研究所）」 2016年4月28日											
	<p>生産活動に足踏み感があり、設備投資に陰りがうかがわれるものの、個人消費の一部では持ち直しの動きもみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、大型工事等の発注もあり、上向きの動きがみられる。</li> <li>・ 設備投資は、2015年度は前年度を下回る見込みであり、2016年度は一転して前年度を上回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2015年度見込み対前年度比2.2%減、2016年度計画同7.0%増）。</li> <li>・ 住宅建設は、一部に持ち直しの動きもみられる。</li> <li>・ 個人消費は、弱めながらも一部では持ち直しの動きもみられる。</li> <li>・ 生産は、業種間でバラツキがみられるものの、総じて横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元（2015年下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業で改善となった（▲11.2→▲7.7）。先行き（2016年度上期）は、製造業が改善、非製造業が悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている（企業動向調査3月）。</li> </ul>											
島 根 県	「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」平成28年4月27日（四半期ごとに公表）											
	<p>県内経済は、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 緩やかな持ち直しの動きが続いている</li> <li>・ 生産活動 一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している</li> <li>・ 雇用情勢 改善している</li> <li>・ 公共事業 前年度を下回っている</li> <li>・ 設備投資 27年度は増加見込み</li> <li>・ 企業収益 27年度は増益見込み</li> </ul>											

# 経済指標の推移

## 【 生産活動 】 ～持ち直しの動き～

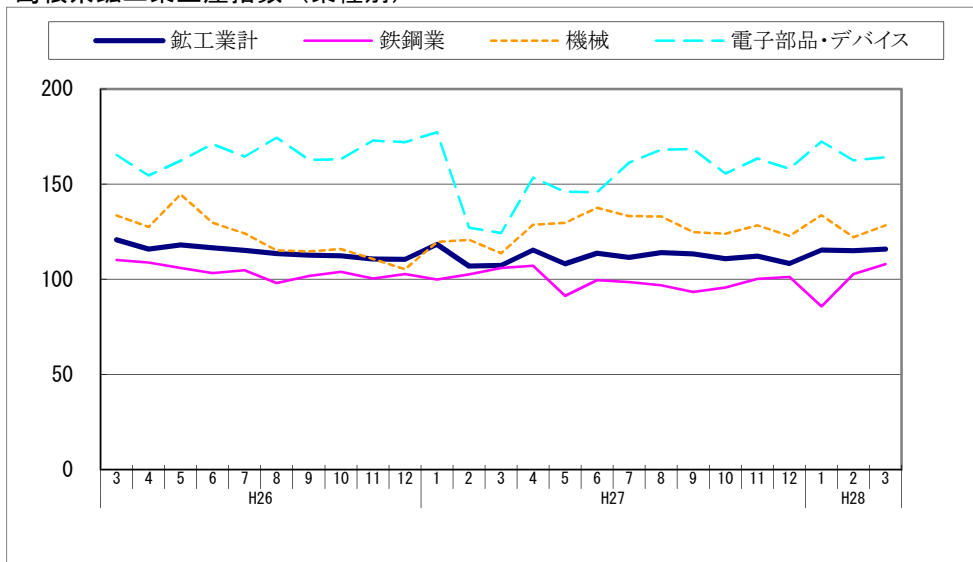
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

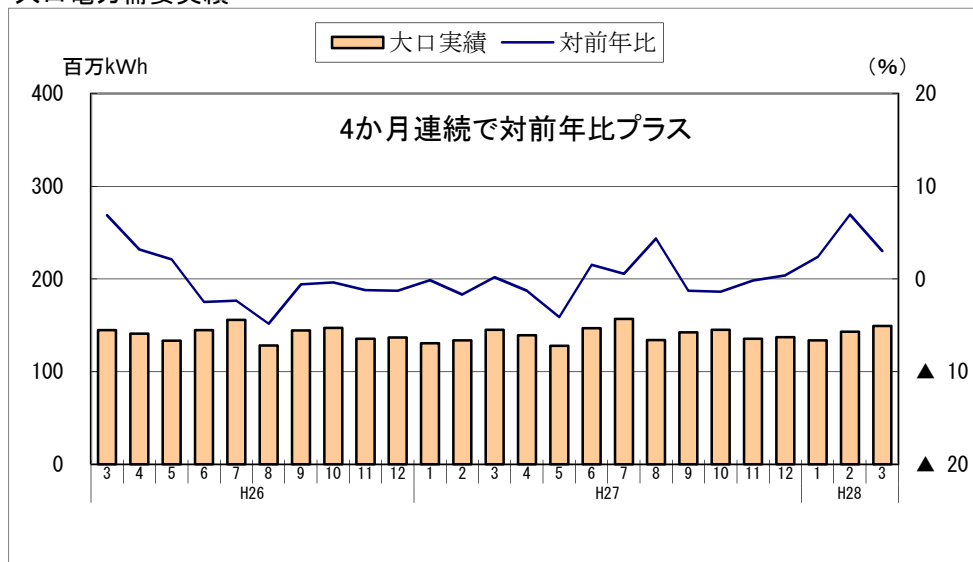
島根県鉱工業生産指数（業種別）



(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

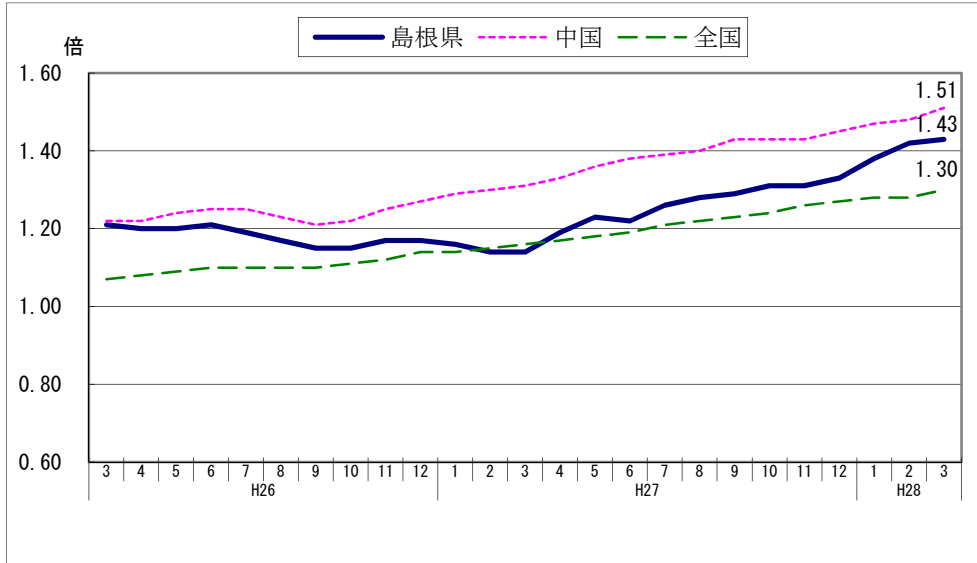
大口電力需要実績



(中国電力株)

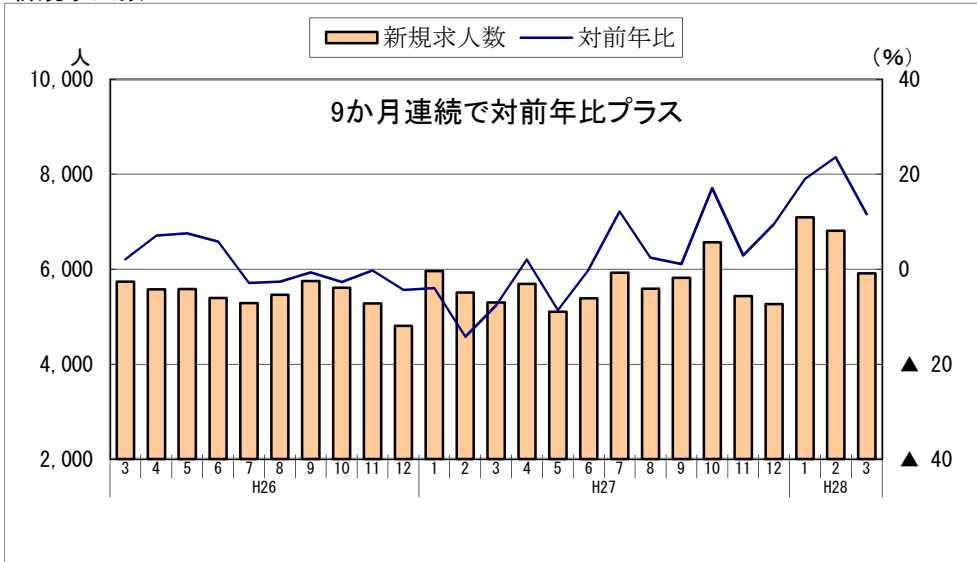
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



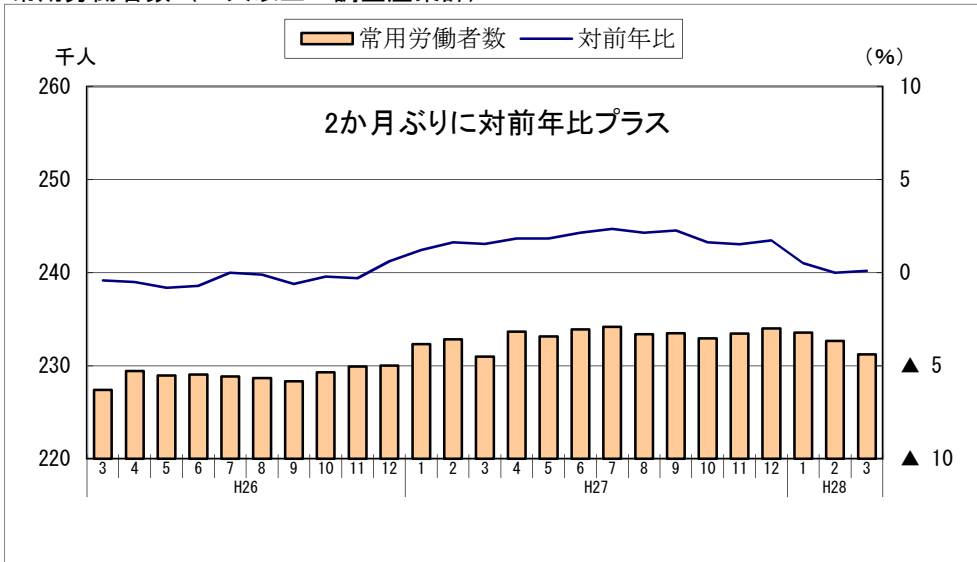
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

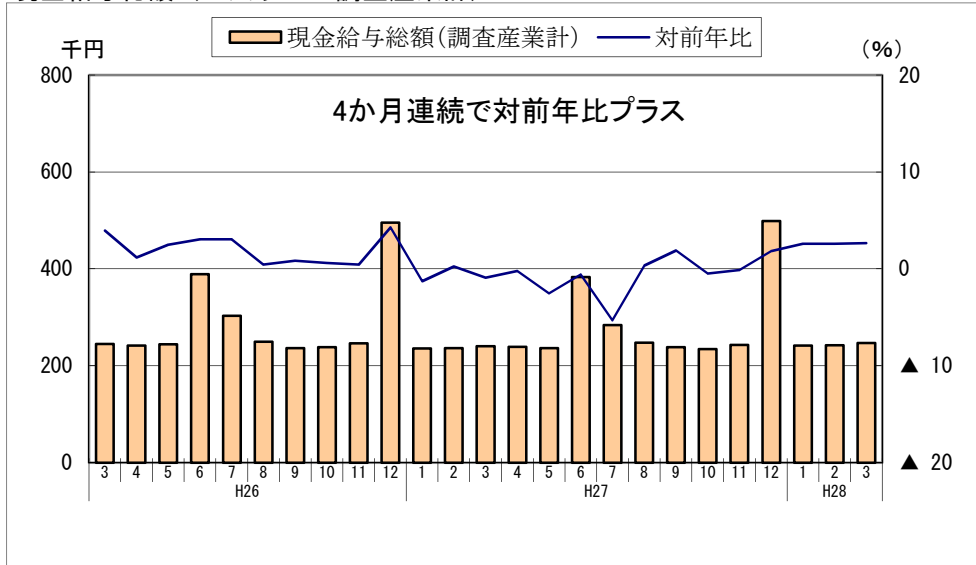
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

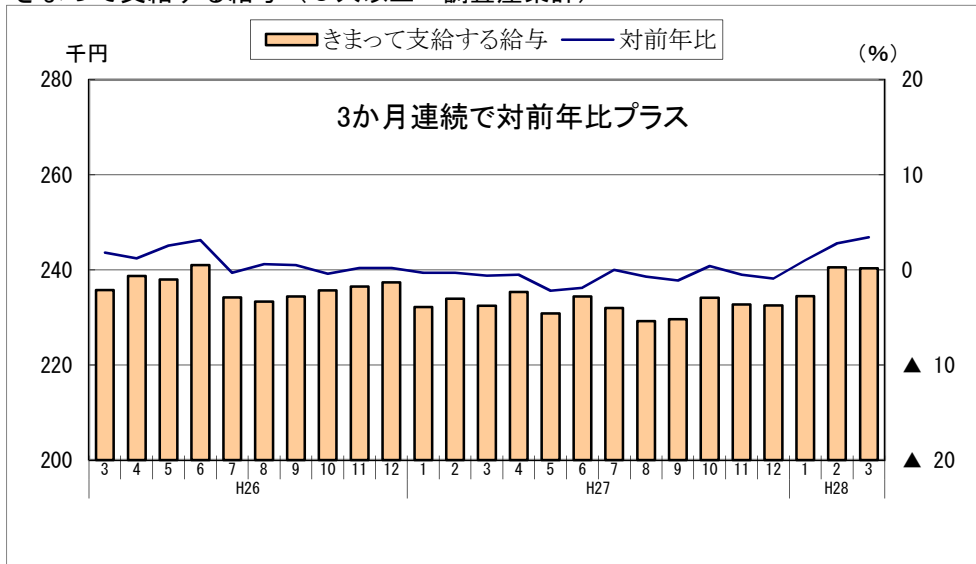
【雇用情勢】 ～緩やかな改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



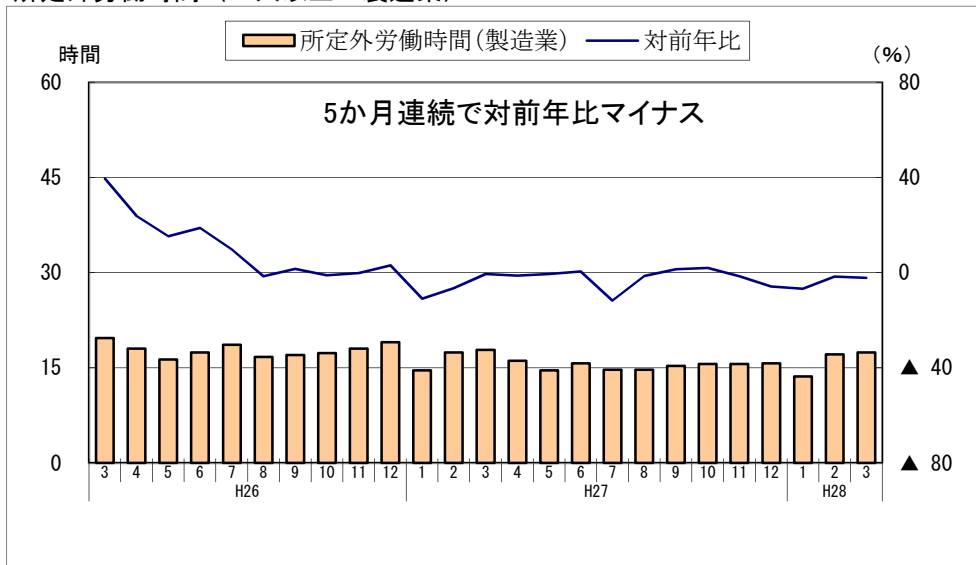
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

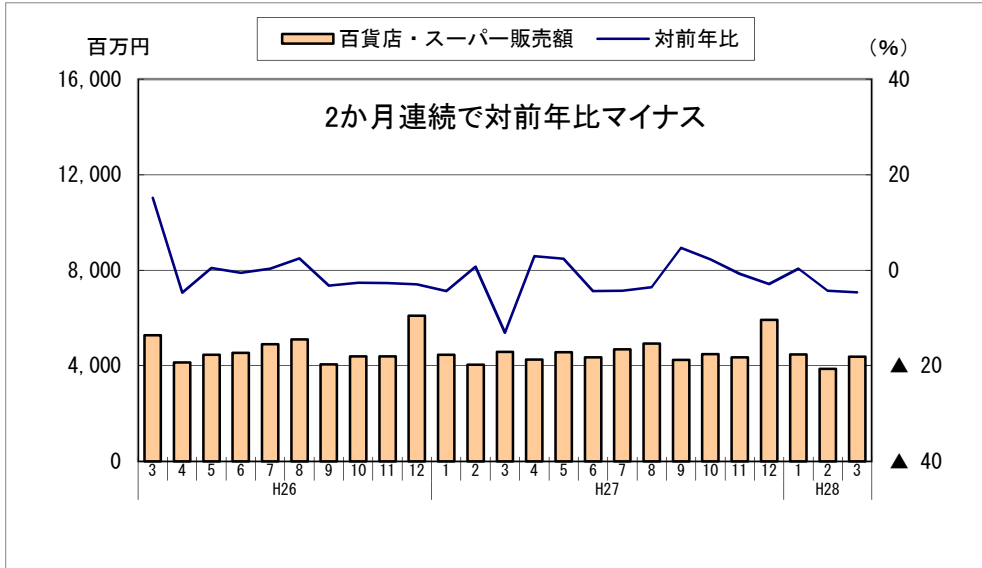
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

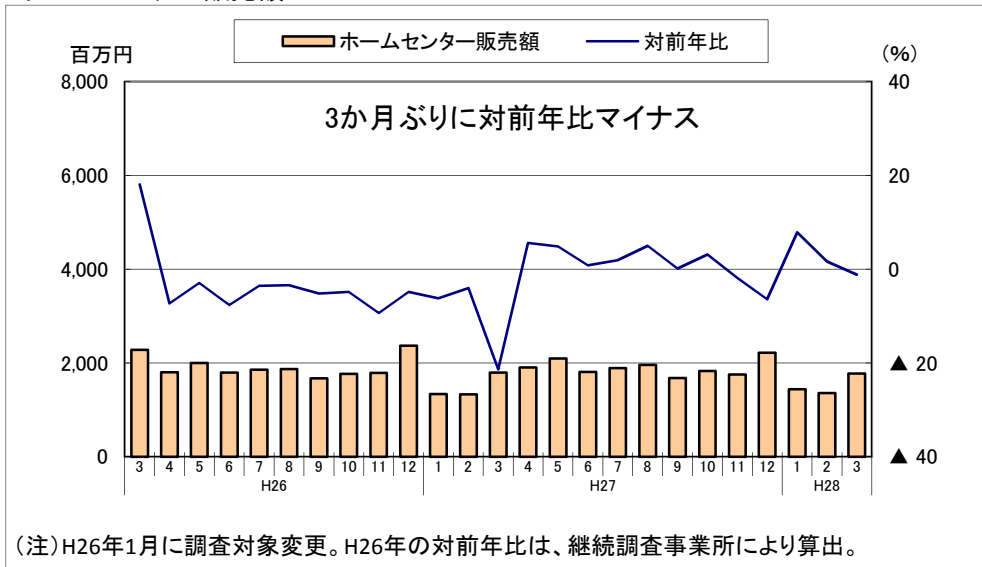
【 個人消費 】 ～持ち直しの兆し～

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

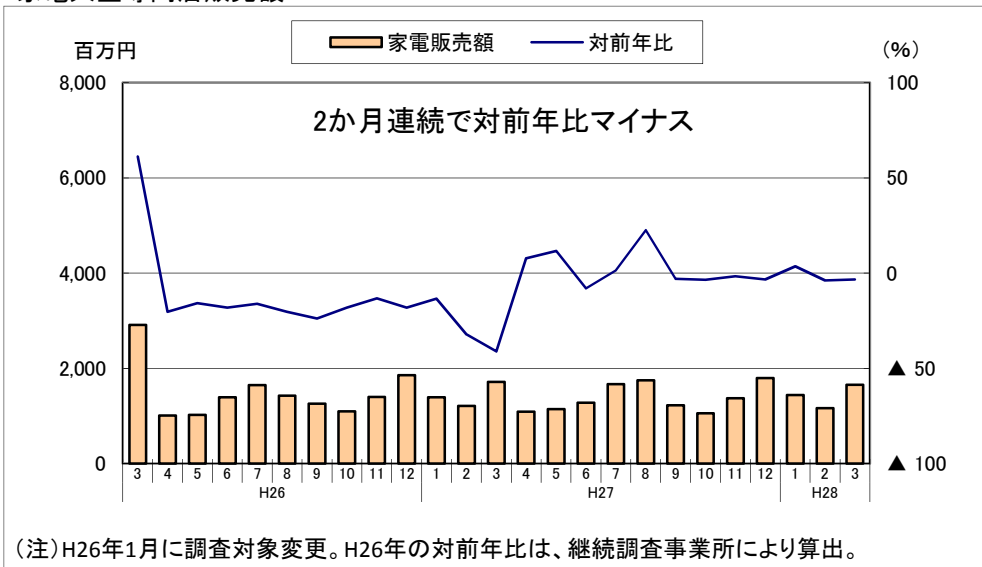
ホームセンター販売額



(注) H26年1月に調査対象変更。H26年の対前年比は、継続調査事業所により算出。

(中国経済産業局)

家電大型専門店販売額

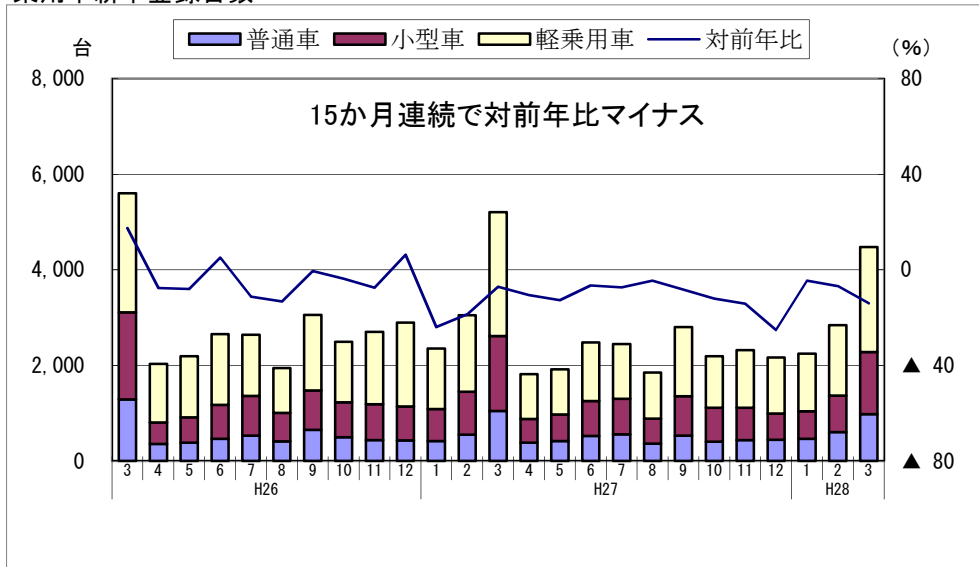


(注) H26年1月に調査対象変更。H26年の対前年比は、継続調査事業所により算出。

(中国経済産業局)

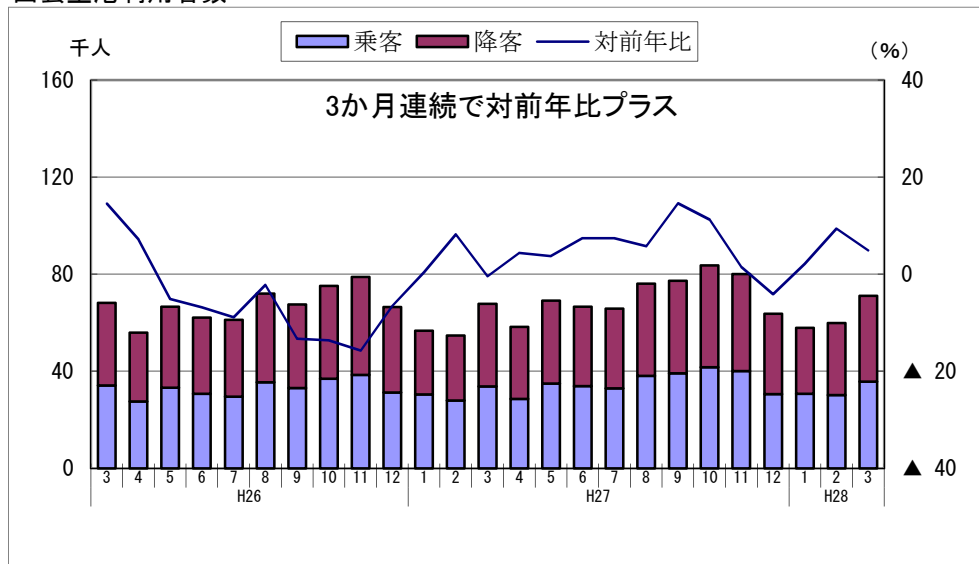
【 個人消費 】 ～持ち直しの兆し～

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

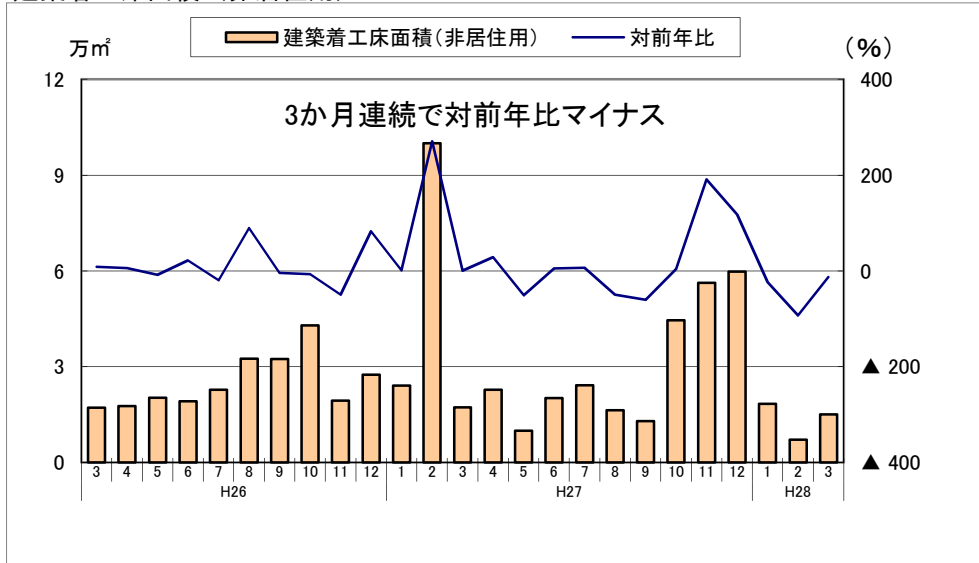
出雲空港利用者数



(県港湾空港課)

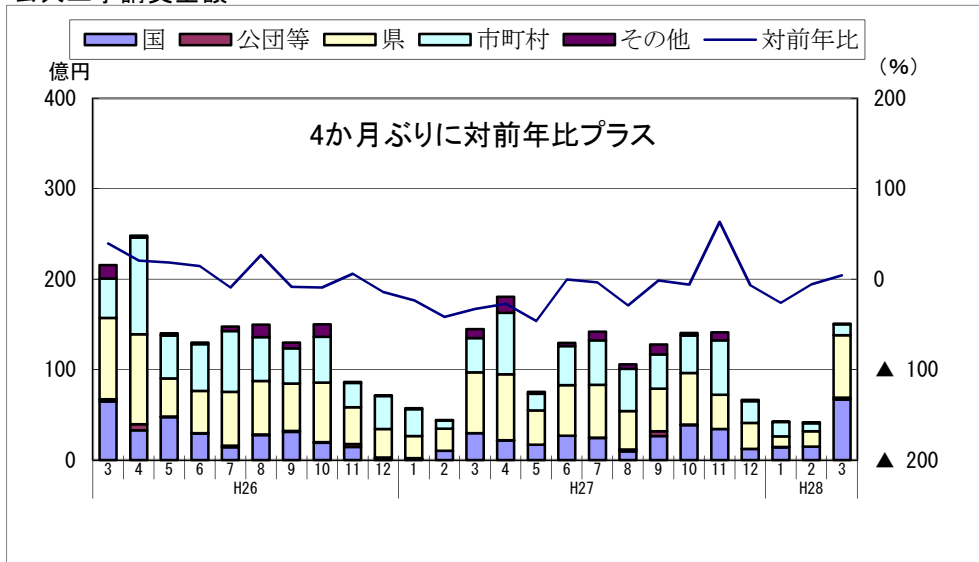
【 投資動向 】 ～持ち直しに弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



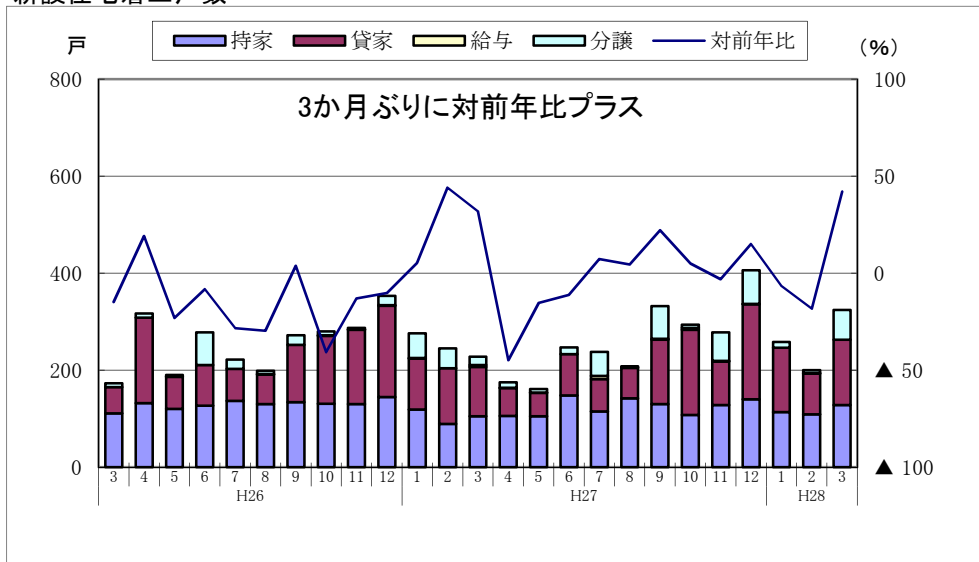
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証株)

新設住宅着工戸数

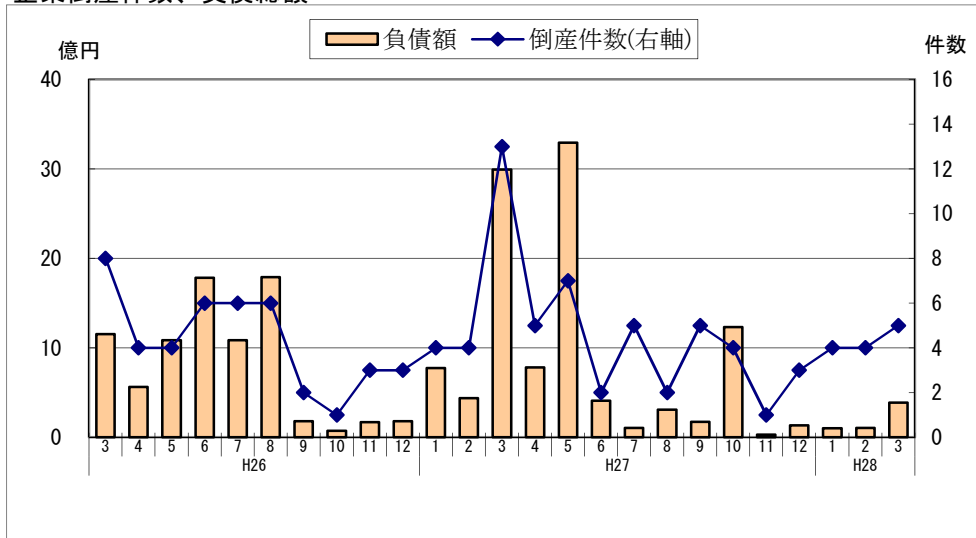


(国土交通省)



【 企業倒産 】 ～倒産件数5件～

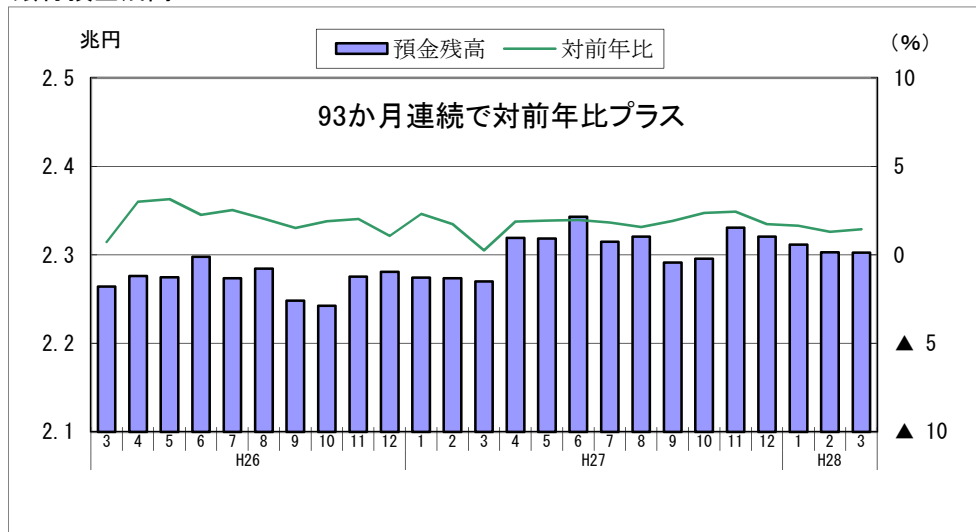
企業倒産件数、負債総額



(株東京商工リサーチ)

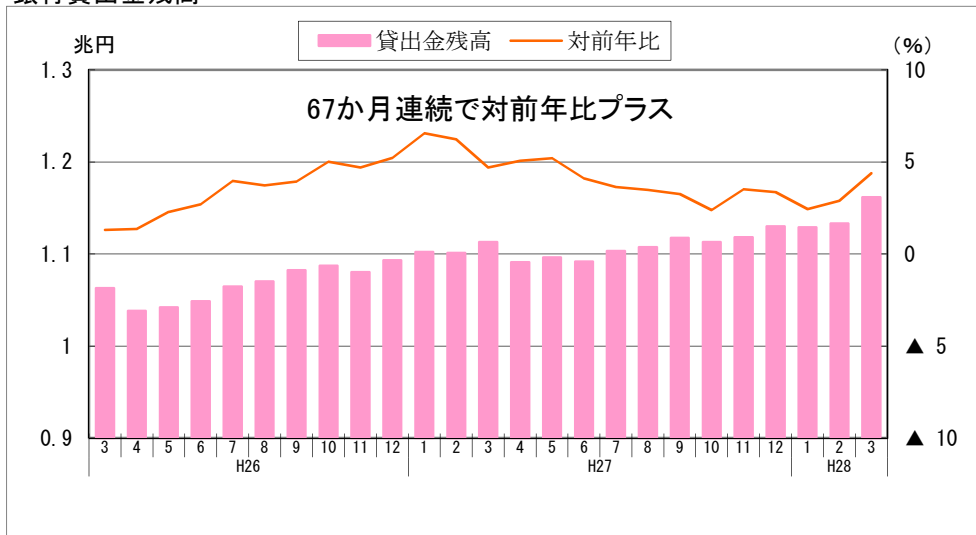
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年4.4%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

銀行貸出金残高

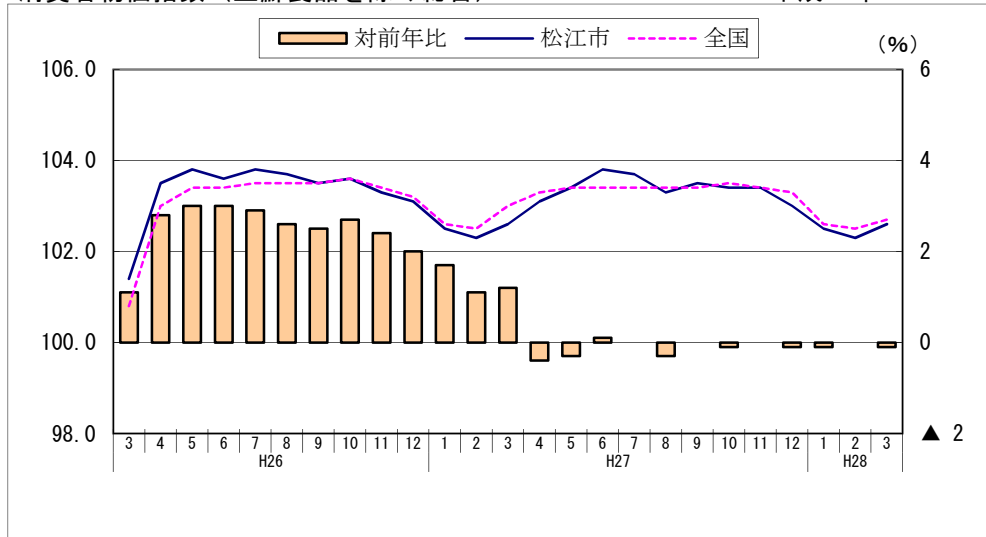


(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.1%下落～

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

平成22年=100

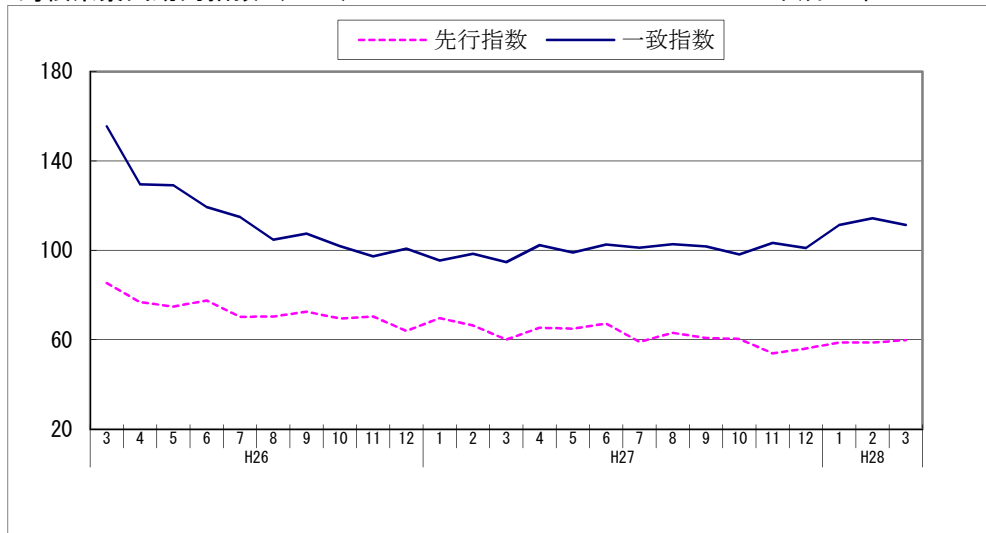


(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数 (C I)

平成22年=100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果 (平成28年3月11日 財務省松江財務事務所)  
平成28年1～3月期調査

景況判断BSI

(BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	27年10～12月 前回調査	28年1～3月 今回調査	28年4～6月 見 通 し	28年7～9月 見 通 し
全 産 業	17.5	( ▲13.6) ▲ 10.7	( ▲10.7) ▲ 2.9	▲ 2.9
製 造 業	25.6	( 0.0) ▲ 15.4	( ▲17.9) 2.6	2.6
非製造業	12.5	( ▲21.9) ▲ 7.8	( ▲6.3) ▲ 6.3	▲ 6.3
大 企 業	▲ 28.6	( ▲14.3) ▲ 42.9	( ▲14.3) 14.3	14.3
中堅企業	21.4	( ▲26.2) ▲ 21.4	( ▲4.8) 0.0	▲ 4.8
中小企業	20.4	( ▲3.7) 1.9	( ▲14.8) ▲ 7.4	▲ 3.7

※ ( ) 書きは、前回 (27年10～12月期) 調査時の見通し